第9章　効率的でわかりやすい行財政

施策43　健全な財政運営を行う

現状と課題

経済状況は回復傾向にあるものの、依然として厳しい財政状況が続いています。

地方分権改革（三位一体の改革）による税源移譲の結果、歳入の根幹をなす市税の増収が見込まれるなど、市財政の構造的な自立性は高くなってきましたが、少子高齢社会の進行による生産年齢人口の減少等により、現状の財政規模を維持し続けていくことの困難さが予想されます。

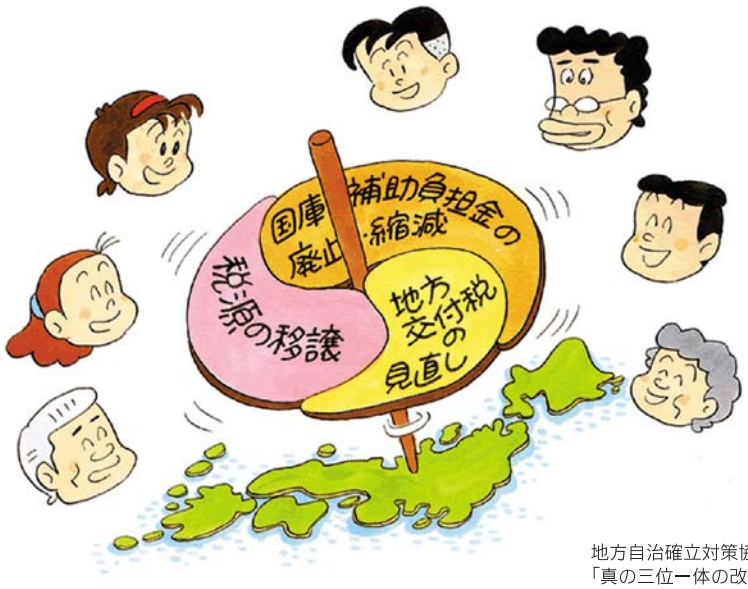
その一方で、市民ニーズの複雑・多様化に加えて地方分権を反映した国及び埼玉県からの権限移譲により、事務事業量は増加する傾向にあります。

今後さらに地方交付税をはじめとした地方行政をめぐる改革等大きな環境の変化も予想されることから、従来にも増した効率的かつ適切な自治体経営が求められております。そのためには、自主財源を拡大し、義務的経費の抑制を進めていくような取組みの強化を進め、これまで以上に弾力的な財政構造としていくことが課題です。

また、「熊谷市行政改革大綱」の確実な実施等、徹底的な行政改革を進め、低コスト高満足市政へ転換する必要があります。

三位一体の改革

国と地方公共団体にかかわる行財政システムに関する三つの改革であり、(1) 国庫補助負担金の廃止・縮減、(2) 税財源の移譲、(3) 地方交付税の一体的な見直しをいう。



地方自治確立対策協議会発行
「真の三位一体の改革」より
まんが　田代しんたろう

基本方針

行政効率や効果等を踏まえた事務事業の見直しを行うとともに、職員の定員適正化を進めます。

弾力的な財政構造を念頭に、自主財源の確保に努めるとともに、適切かつ効率的な事業選択等による経費節減を図り、より自主性、自立性の高い足腰の強い財政運営に努めます。

施策の体系

- 健全な財政運営を行う
  - 事務事業を見直し、コストを削減する
  - 自主財源を確保する
  - 定員適正化を進める

単位施策

74 事務事業を見直し、コストを削減する

既存の事務事業の見直しを行い、市民サービスの向上及びコスト削減の観点から指定管理者制度を含めた民間委託化を推進します。また、起債を行う場合には合理的な理由に基づく必要最小限のものとし、財政状況に応じた繰上償還を進めるなどにより、市債残高の減少を進めます。

主な事業
- 公の施設の指定管理者制度の拡大、業務の民間委託の拡大
- 市債借入の抑制

成果指標	現状値	めざそう値 5年後	めざそう値 10年後
指定管理者による施設数	20施設	40施設	140施設
民間委託化率	17%	25%	30%
一人あたりの市債残高	487,077円	431,000円	411,000円

75 自主財源を確保する

適正な市税の課税と納税率向上を目指し、税収確保とともに納税秩序の維持を図ることにより、公平で適正な負担による自主財源を確保します。

主な事業
- 特別収納対策事業
- 滞納整理事務
- 普通財産の効率的な活用と処分

成果指標	現状値	めざそう値 5年後	めざそう値 10年後
市税の納税率(現年及び過年度分)	90.41%	92%	94%
自主財源比率	64.8%	67%	68%

76 定員適正化を進める

事務事業の見直し、組織・機構の統廃合、多様な雇用形態の導入、指定管理者制度等の新たな制度の導入により、定員適正化を進めます。

主な事業
- 事務事業の見直し
- 指定管理者制度の導入
- 組織・機構の統廃合

成果指標	現状値	めざそう値 5年後	めざそう値 10年後
職員数(消防職員を除く)	1,338人	1,250人	1,200人

施策44 開かれた市政を推進する

現状と課題

市民との協働を図るためには、情報の共有化が必要です。

本市では、市報くまがや、市ホームページ、熊谷ケーブルテレビなど様々な媒体を活用し、市政に関するタイムリーな情報を市民に提供しています。

また、情報公開制度の適切な運用を図っています。

一方、ハートフルミーティング、市長へのメール・手紙、意見公募手続（パブリックコメント）等、幅広い広聴事業を実施しています。

市民と市が一体となって「ハートフルタウン熊谷」「チャレンジタウン熊谷」を推進し、より開かれた市政を実現するため、さらなる情報の提供や情報公開制度の普及、広聴事業、市民の市政参加の機会の拡充を図る必要があります。



ハートフルミーティングの様子



基本方針

熊谷市自治基本条例に基づき、より開かれた市政を実現します。

施策の体系

開かれた市政を推進する
- ICT等を活用し行政サービスを充実する
- 情報をわかりやすく提供する

単位施策

77 ICT等を活用し行政サービスを充実する

情報通信技術の活用により「いつでも・どこでも・何でも・誰でも安心、安全に利用できる」いわゆる「ユビキタスネット社会」への対応を図ります。

ICT
情報・通信に関連する技術一般の総称。従来ひんぱんに用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味で用いられる。

ユビキタスネット社会
社会の至る場所にある、あらゆるモノにコンピュータを埋め込み、それらが互いに自律的な通信を行うことによって生活や経済が円滑に進む社会。

主な事業
- 図書館蔵書予約システム
- 公共施設予約システム
- 水道中止・再開始申請システム
- 住民記録関係申請システム

成果指標	現状値	めざそう値 5年後	めざそう値 10年後
電子申請システムの利用件数	46,653件	100,000件	155,000件

78 情報をわかりやすく提供する

市報の発行に当たっては、情報をわかりやすく整理・編集します。市ホームページは、見やすくするとともに最新の情報を掲載するよう努めます。また、ＮＰＯやボランティア団体等の行政以外からの地域情報を発信する地域ポータルサイトの運営により、市民活動の活性化を図ります。



主な事業
- 市報の発行
- 市ホームページの運営
- 熊谷地域ポータルサイト「あついぞ.com」の運営

成果指標	現状値	めざそう値 5年後	めざそう値 10年後
「市報くまがや」に満足している市民の割合	65%	70%	75%
市ホームページのアクセス数（月間）	50,000件	75,000件	100,000件
地域ポータルサイトのアクセス数（月間）	9,000件	15,000件	24,000件

施策45 既存の施設を有効に活用する

現状と課題

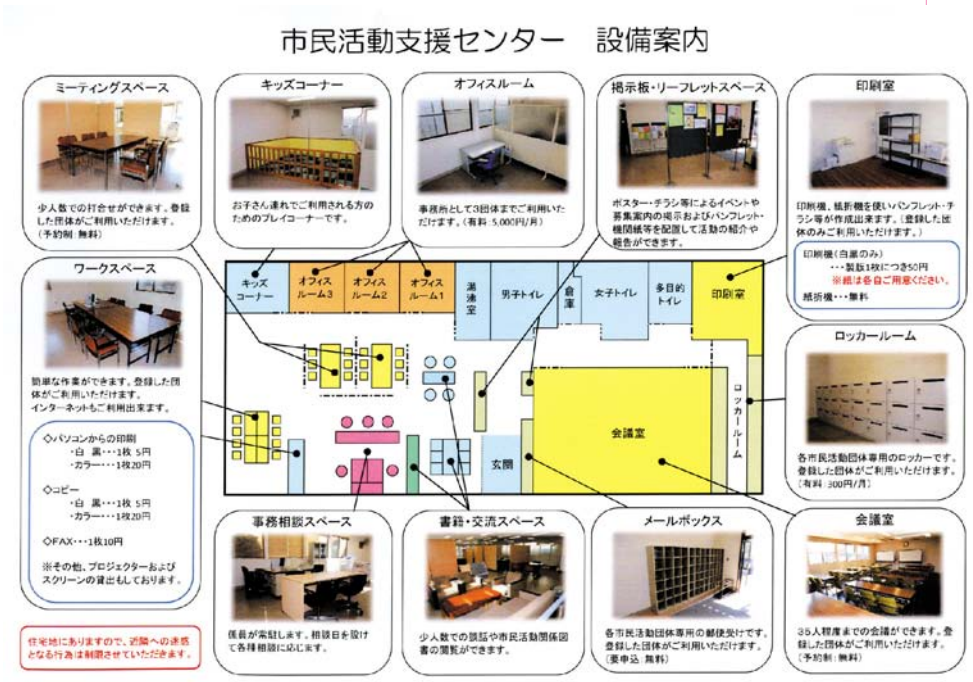
市域内には、合併の結果、同じ目的を持った公共施設が複数存在する状況が生まれてきています。

他方、市民活動やボランティアなど、新たな市民ニーズに対応した中核的施設の建設が求められている状況にもあります。

このため、地域ごとにある施設の利用率を精査し、統合が可能で、なおかつ統合により施設の活性化が図れるものについては統合を検討する必要があります。

また、必要性の少ない施設については、市民ニーズに対応する新たな目的の施設へと、その機能を転用する必要があります。そして、統合により廃止される施設については、財産整理を含め検討し、経常経費の削減を図ることも重要です。

コミュニティ施設を「市民活動支援センター」として活用



基本方針

重複施設については、必要性を精査し、必要性の少ない施設の有効活用を図ります。

既存の施設を利用しやすくし利用率を上げるため、適切な維持管理と設備の更新を図るとともに、施設へ出向かなくても予約ができる公共施設予約システムの充実を図り、利用者の手続き負担を極力低減します。

駐車場スペースの拡張が利用促進につながる施設は、年度改修、長期計画改修の際、検討項目とします。

施策の体系

既存の施設を有効に活用する
- 重複施設の見直しと徹底活用を図る
- 市民が利用しやすい施設にする

単位施策

79 重複施設の見直しと徹底活用を図る

複数ある同一目的の施設について、その必要性を精査し、必要がない施設は他の目的の施設に転用等を図ります。

主な事業
- 重複施設の見直しと転用

成果指標	現状値	めざそう値 5年後	めざそう値 10年後
重複している公共施設数	58施設	50施設	35施設

80 市民が利用しやすい施設にする

利用するための手続き負担を極力低減します。

主な事業
- 公共施設予約システムの充実
- 電話予約によるワンストップ化の検討

成果指標	現状値	めざそう値 5年後	めざそう値 10年後
公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	48%	60%	70%
公共施設の利用率	36%	40%	45%